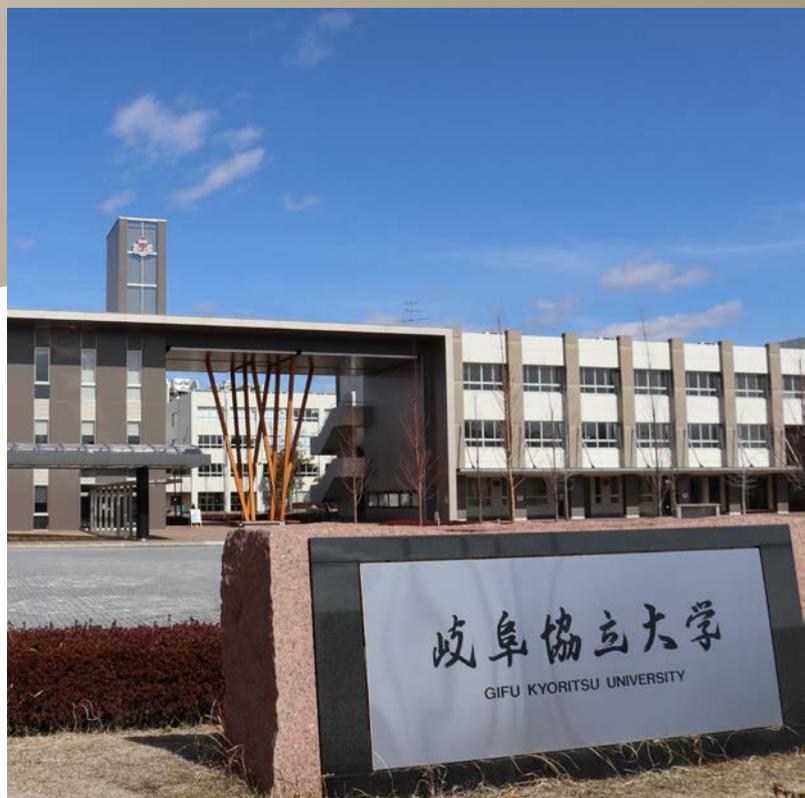


2019年度 事業計画書



岐阜協立大学



大垣女子短期大学

学校法人大垣総合学園

魅力ある大学へ 2019

岐阜協立大学



2019年度 事業計画・収支予算書

2019 年度事業計画

2019 年度事業計画の概要

一. 教育理念

二. 2019 年度の事業計画

I. 教育改革

II. 学生生活の充実

学生が快適な学生生活を過ごせる体制を整備し、支援の充実を図る

III. 地域への貢献と連携

知の拠点としての存在感を確立する

IV. 教育組織・マネジメント

学長のリーダーシップ体制を整備し、教育組織・マネジメントを強化する

V. 戦略的経営

広報戦略ーブランド戦略ーを展開する

外部資金の獲得を目指す

三. 2019 年度予算概要

1. 資金収支予算総括表

2. 事業活動収支予算総括表

2019 年度収支予算書

はじめに

岐阜経済大学は、創立 50 周年記念事業に係るキャンパス整備として、2017 年 3 月に新食堂、6 月に第 2 体育館を竣工し、2018 年度に、キャンパスのシンボルとなる新 2 号館を完成させた。看護学部の設置に併せ、大学名称を変更し、岐阜協立大学として、新たなスタートを切ることとなった。

名称、学部構成、キャンパスを一新し、創立 50 周年事業の際に、希求した「第 2 の開学」という言葉を、実質的な重みをもって語るができる状況となっていることは喜ばしいことである。しかし、これらはいくまで外枠ができたばかりという脆い状況であり、その内実をしっかりと強化し、新たな岐阜協立大学としての土台を固めねばならないと考えている。

教育の内実においても、大教室に学生が集められて、講義を受講することで知識が伝授される受身的な学びから、学生たちが、自ら学び、真理を追究する主体的な学びの実現が求められている。自ら追究できる力を身に着けることこそが、今日の大学教育における質保証の核心であり、2019 年度を、高等教育段階における「追究」教育の実現にむけ歩を進める準備の年にしたいと考えている。

学長 竹内 治彦

2019 年度新規重点事業

(1) 中途退学者数の減少のため、下記の施策を実施します。

- ①ICT を活用し出席管理の方法を進化させます。
- ②オフィスアワー活用状況を集計、分析し、充実策を探ります。
- ③補講・再試験のあり方を検討しつつ、可能なものから順次、実行します。

(2) キャンパス整備を進め、2020 年度にスマートキャンパスの礎を築きます。

- ①施設、設備、キャンパス整備を中期的に計画する委員会を設置します。
- ②Wi-Fi 環境の整備計画をたて、2020 年までに、全学的に整備します。

(3) 地域連携を推進します

西濃地域の全自治体と包括協定を結ぶように努め、実際的な連携活動を推進します。具体的には、毎年、地域の首長の皆さんが参加する「地域連携シンポジウム」を開催します。

(4) 高大連携教育を推進します。

- ①現在の連携校と連携会議を開催し、実質的な高大連携のあり方を研究します。
- ②看護学部の学習の魅力をよく広めます。
- ③岐阜県の高等学校の「総合的な探求の時間」におけるニーズを把握します。とくに 2019 年度に始まる「ふるさと岐阜」講座では、多くの高等学校の講座に参画できるように努めます。
- ④2018 年度末に実施する「高校生ビジネスアイデアコンテスト」を成長発展させます。単に、アイデアを募るだけでなく、アイデアづくりのための高校での事前学習への講師派遣など、本学でのプレゼンテーション大会の準備指導などを行い、実質的な高大接続教育の形を築きます。

2019年度事業計画(項目)

○教育計画

I. 教育改革

1. 全学共通の教育計画
 - (1) 基礎学力充実支援
 - (2) 初年次教育の強化
 - (3) キャリア形成教育の強化
 - (4) 中途退学者数の減少
2. 経済学部教育計画
3. 経営学部教育計画
4. 看護学部教育計画
5. 大学院教育計画
6. 留学生別科教育計画
7. 中長期の教育環境整備計画の策定
 - (1) 施設整備計画
 - (2) 設備計画
8. 教員個人研究及び共同研究の推進
9. 教員の外部研究資金獲得の推進

II. 学生生活の充実

1. 学生への学習支援
 - (1) 教育課程の体系化
 - (2) 公務員試験支援
 - (3) 教職支援
 - (4) 社会福祉士支援
 - (1)～(5) 学生への生活支援
 - (6) 図書館利用の活性化
3. 学生へのキャリア支援

III. 地域への貢献と連携

1. 地域連携の推進
2. 高大連携の推進
3. 大学間連携の推進
4. 産官学連携の推進

IV. 教育組織・マネジメント

1. 学長がリーダーシップを発揮しうる体制の充実
2. FD活動の推進
3. SD活動の推進
4. IR活動の推進
5. 自己点検・自己評価の実行
6. 危機管理・防災対策
7. 関係団体との連携

V. 戦略的経営

1. 学生募集広報活動
2. 私立大学等経常費補助金の獲得・私立大学等経営強化集中支援事業の獲得
3. 組織・業務
4. 評価活動

2019年度事業計画の概要

一. 教育理念

○建学の精神、社会的使命、教育目的、教育理念

1. 建学の精神

創造発見
知才涵養
資質発揚
地域貢献

創造発見とはこれまでなかった新しい価値を生み出すことである。知才涵養については社会指導の負荷に耐えうるという条件がついていることも注目せねばならない。また、資質発揚とは、単に奮い立たせるということだけでなく、実社会で発揮するという意味合いも込められていると推察できる。そして、地元先覚の要望に応えるという決意は、今日の言葉でいえば、まさに地域貢献ということになる。

2. 社会的使命

「創知資地」(知を創り、地に資する)

建学の精神の語句の内容をさらに簡潔にまとめるため、4つの建学の精神の頭文字「創・知・資・地」を組み合わせる。これを読み下せば、「知を創り、地に資する」となり、これこそが本学の社会的使命の簡潔な表現となる。

3. 教育目的

「地域に有為の人材を養成する」

4. 教育理念

自主創造教育(新たな価値をうむ)

さまざまな先入観や偏見などに捉われず、自主的に学び、自由に考え、新たな価値を生む精神を育てる。

地域実践教育(地域で学び、地域をつくる)

講義等で得た知識をもとに、「地域」の課題を発見し、解決策を考え、提案・行動し、再び理論的な考察にまで結びつける力を養成する。

キャリア形成教育(キャリアを拓く)

専門教育に加え、豊かな人間性を涵養する教養教育と学生自身のキャリアを拓くための就職支援教育を有機的に総合させた教育を展開する。

二. 2019年度の事業計画

I. 教育改革

1. 全学共通の教育計画

(1) 基礎学力充実支援

- ①「基礎演習」での共通実施項目（学部ごと）を見直す。
- ②「演習」科目でのグループによる作業をテーマとした公開授業を実施する（FD 推進委員会と共同実施）

(2) 初年次教育の強化

- ①小テストの実施方法のノウハウを共有する。（FD 推進委員会と共同実施）
- ②オフィスアワー活用者の集計を実施する。（2020 年度も継続）

(3) キャリア形成教育の強化

- ①資格試験結果の分析結果等を踏まえ開講科目を検討する。
- ②多様な進路を実現するため支援プログラムを充実させる。

(4) 中途退学者数の減少

- ①ICT を活用し出席管理の方法を進化させる。
- ②オフィスアワー活用状況を集計、分析し、充実策を探る。
- ③補講・再試験のあり方を検討する。

2. 経済学部教育計画

(1) 地域実践型アクティブラーニングの推進（両学科）

2018 年度入学者から地域実践型アクティブラーニング関連科目が必修化されたため、全学生が1～4年次の間に同関連科目の卒業要件単位数を取得することを目指す。

(2) 企業人育成課程の定員充足と教育の充実（経済学科企業人育成課程）

経済学科企業人育成課程において、2 年次生からの転入学生も含めて定員を確保し、課程所属学生が全員課程を修了して卒業することを目指す。

(3) 資格試験合格者数の向上

公務員試験合格者の増加（両学科）、社会福祉士国家試験の合格率向上（公共政策学科）公務員試験合格者の前年度からの増加、社会福祉士国家試験の合格率 30%以上（5 年平均）を目指す。

3. 経営学部教育計画

(1) 情報メディア学科

- ①各種ビジネス情報系資格の資格取得を支援する。
- ②基礎演習における少人数教育を徹底する。

(2) スポーツ経営学科

保健体育教職免許をはじめ、スポーツ系の資格（レクリエーション・インストラクター、初級障がい者スポーツ指導員、サッカーC 級コーチ）を多数、取得させる。

- ①課外体育インターンシップ制度、体育授業インターンシップ制度を周知し、参加者を増やす。
- ②基礎演習における少人数教育を徹底する。

4. 看護学部教育計画

- ①設置計画書に沿った充実した教育カリキュラムを提供する。
- ②教学体制を整備・充実させる。
- ③良好な実習環境を整備する。
- ④図書室を整備・充実させる。

5. 大学院の教育計画

- ①会計・税務分野の実績のPRを強化する。
- ②大学院生のニーズを反映した教育を充実させる。
- ③研究倫理教育を強化し、全演習で実施する。
- ④社会人+学部在学学生向け大学院公開授業を開催する。

6. 留学生別科の教育計画

- ①日本留学試験や日本語能力試験の試験結果を分析し、また、学生からの聞き取り調査を行って、講義計画に活用する。
- ②教育内容の充実に向け個人相談・指導体制を見直す。

7. 中長期の教育環境整備計画の策定

(1) 施設整備計画

- ①施設、設備、キャンパス整備を中期的に計画する委員会を設置する。
- ②机・椅子の更新が未実施の教室について、更新の必要性を検討し、必要で可能なところから変更する。
- ③2020年度以降の「教室の音響・映像設備の更新」計画を作成する。
- ④Wi-Fi環境の整備計画をたて、順次、全学的に整備していく。(2020年まで)
- ⑤「教育用ソフトウェアの購入」情報実習室等のPCのOSをWindows10にバージョンアップを行う。

(2) 設備計画

第1,4情報実習室等の機器及び事務用パソコンを更新する。

8. 教員個人研究の推進及び共同研究の推進

(1) 教員個人研究の推進

研究業績リストを公表する。また、研究成果の表彰に関して課題などを抽出し、改善を図る。

(2) 共同研究の推進

学外共同研究者の図書館利用及びコピー利用のルールづくりなど環境整備を図る。

9. 教員の外部研究資金獲得の推進

(1) 大垣女子短期大学との研究交流

法人内での共同研究会の開催支援や研究発表などを行う。

(2) 科研費

科研費採択者による申請書の書き方や研究方法など、実践的な研修を行う。

(3) 受託費

受託研究費の関連する教員への情報連絡や相談を実施する。

II. 学生生活の充実

1. 学生への学習支援

(1) 教育課程の体系化

①成績優秀者表彰および学費免除対象者に、最低履修科目数の条件を設けることを検討する。

(2) 公務員試験支援

①模擬試験の分析結果等を踏まえた開講科目の検討を行う。

②2018 年度、2019 年度の合格実績の確認と分析を行う。

(3) 教職支援

①教員養成教育の充実に向けた組織・支援体制の検討を行う。

②教職課程に関わる正課・PAC 講座における内容の調整、整備を行う。

(4) 社会福祉士支援

①「高大社（高校生・本学学生・卒業生（社会人）」連携事業を実施する。

②「社会福祉コース」の 2018 年度の内容の振り返りを行う。

2. 学生への生活支援

(1) 課外活動支援

前年度事業を検証し、改善点を把握し、対策を行うとともに、看護学部設置に伴った各種事業の見直しを行う。

(2) 学生の生活支援

(1) と同様の取り組みを行い、また、看護学部生への支援体制の充実をはかる。

(3) 特別なニーズを持つ学生支援

(1) (2) と同様の業務を行い、また、各種委員会で共有する。

(4) 留学生支援

学習と生活の支援を行う。

(5) 国際交流支援

年 10 回以上交流行事を開催する。

(6) 図書館利用の活性化

①オンライン・データベースを充実させる。

②図書館ガイダンスの実施

1 年次全学生への図書館利用ガイダンスを実施するとともに、2 年次生以上の希望者へもガイダンスを実施する。

③開館時間の拡大

前年度の計画と検証を基に、定期試験前・中の開館時間の延長（例＝月曜～金曜 21:00 閉館）を検討する。

④図書、新聞・雑誌の整備

○2018 年度実績を基礎に収書を行う。

○看護系図書 823 冊、学術雑誌 14 種を整える。

3. 学生へのキャリア支援

(1) 資格講座（学内での資格取得講座の開講）

①日商簿記講座（2 級・3 級・3 級夜間）

- ②ビジネス能力検定ジョブパス 2 級
- ③リテールマーケティング（販売士）2 級
- ④マイクロソフトオフィススペシャリスト（MOS）（Word2016・Excel2016）を実施する予定。

（2）多様な進路の実現のための就職支援プログラム

- ①各種支援プログラムの実施（キャリア形成の授業を含む）
- ②企業訪問、合同企業説明会への出席
- ③インターンシップの推進

（3）卒業生のネットワークを再構築し、卒業生のメンター活動を活性化する

- ①2019 年 10 月から 12 月に、卒業生を業界、企業研究セミナーの講師に招聘し、就職活動を控えた 3 年次生のキャリア形成の一助とする。
- ②1、2 年次向けに、卒業生と在学生の交流会を開催し、在学中の目標設定、社会人基礎力の醸成、職業観の形成につなげる機会を積極的に提供する。
- ③2018 年度の卒業生に w e b アンケートを実施する。
- ④校友会との連携事業を検討する。

（4）日本で就職を希望する外国人留学生向けの就職支援

- ①キャリア形成Ⅲ・Ⅳ（留学生）の授業の受講を勧める。
- ②ハロワーク大垣と連携して就職支援を行う。
- ③外国人留学生向け就職ガイダンスの充実をはかる。
- ④合同就職説明会に出向き、外国人留学生の採用企業の開拓を行う。
- ⑤外国人留学生採用に関する勉強会を開催する。

Ⅲ. 地域への貢献と連携

1. 地域連携の推進

- （1）西濃地域の全自治体と包括協定を結び、実際的な連携活動を推進する。
連携自治体も参加するシンポジウムなどを企画する。
- （2）地方自治体や経済団体等からの調査事業等を積極的に受託する。
- （3）看護学部の設置に伴い現在の各機関の在り方を再検討し、具体的な取組みを始めていく。
- （4）地域の生涯学習に対するニーズを把握し、より一層の充実を図る。

2. 高大連携の推進

- （1）現在の連携校と連携会議を開催し、実質的な高大連携のあり方を研究する。
- （2）看護学部の学習内容を周知する。
- （3）高等学校の「総合的な探求の時間」におけるニーズ把握、とくに岐阜県における「ふるさと岐阜」講座において、多くの高校において参画する。
- （4）2018 年度末に実施する「高校生ビジネスアイデアコンテスト」を成長発展させる。事前学習の講師派遣など、高大接続教育の形をつくる。

3. 大学間連携の推進

- ①同規模で同様の課題を持つ他大学との連携に努める。
- ②事務職員を含めた連携を模索する。併せて、看護学部設置に伴う新たな連携可能性も追及する。

4. 産官学連携の推進

- ①大垣市及び近隣自治体との連携会議を行う。
- ②西濃圏域を中心に新たな連携を追求する。

IV. 教育組織・マネジメント

1. 学長のリーダーシップを発揮しうる体制の充実

- ①看護学部の設置による二校地間の連絡体制を構築するとともに、二校地に対応した会議組織の見直しを行う。
- ②学長の交代に伴い、新学長の方針に基づいた体制整備を進める。

2. FD活動の支援

- ①前年度の検討を踏まえたFD活動の内容と開催時期の設定を行う。
- ②小テストの実施方法を共有する。(教務委員会と共同実施)
- ③「演習」科目でのグループによる作業をテーマとした研究授業を実施する。(教務委員会と共同実施)
- ④2019年度の目標は、授業評価アンケート実施率100%、自己評価レポートの提出率90%である。FD研修会については教員の100%が参加する。

3. SD活動の推進

- ①前年度の実態把握を生かし、若手/中堅の階層別研修を企画し実施する。
- ②SD協定大学と共同での研修を企画立案し実施する。
- ③委員会発信で、職員のキャリアや担当業務に応じた外部研修を案内する。

4. IR活動の推進

- ①学校内外へのIR情報の発信方法を確立し、学内においてIR研修会を開催する。
- ②IR推進室に配置する専門職員の役割を検討する。

5. 自己点検・自己評価の実行

- ①新評価基準に基づき2018年度の自己評価活動を行う。
- ②2020年度の第三者評価受審申請を行う。

6. 危機管理・防災対策

①ハラスメント防止・対策

- ・ハラスメント関係規程(ガイドライン)の改正案を作成する。
- ・新任相談員を外部研修に派遣する。
- ・教職員を対象としたハラスメント研修会を実施する。
- ・学生を対象としたハラスメント講習会を実施する。

②情報セキュリティ対策

情報セキュリティ対策を強化する。(情報漏えいの防止対策、ウイルス感染対策教職員が個人で管理する情報および情報機器の取り扱いについて、チェック表などを用いてヒアリングを実施し、意識啓発を行う。)

③衛生管理

- ・教職員の心身の健康障害防止及び健康保持増進に努める。
- ・事業者に対し健康診断の実施を義務付けている労働安全衛生法を遵守する。

④防災

大規模災害が発生に備えた関係部局等の実働的な連携体制を強化する。

- ・BCP 策定の準備を行う。
- ・防災マニュアルを作成し、配布する。(紙媒体 or データ送信)
- ・学生向けの掲示物(教室等からの避難行動について等)を作成する。
- ・学内指定避難所を見直し、解放手順を整備する。
- ・災害により学内サーバーが停止した場合に備え、外部 I S P サービスを利用した情報発信を準備する。

7. 関係団体との連携

- ・在学生に対し、親和会、校友会それぞれが実施している事業の認知度について調査する。
- ・それぞれのホームページの掲載内容を充実し、アクセス数の確認や寄せられる意見などへの対応を検討する。
- ・親和会、校友会が協力してできる事業について話し合う合同役員会の開催を検討する。

V. 戦略的経営

1. 学生募集広報活動

これまでの大学広報を全体的に見直し、大学並びに法人全体での発信力の強化に有効な方策を検討する。

2. 私立大学等経常費補助金・私立大学等経営強化支援事業の継続的獲得

教育改革を推進することで、十分な補助金を受けるようにする。

3. 組織・業務

- ①新学部設置への対応、法人合併の効果が見込める部門を先行して順次事務組織改編を行う。
- ②事務マニュアルの整備を徹底するとともに、アウトソーシング可能な業務整理を行う。

4. 評価活動

教員、事務職員それぞれの評価活動を試行開始するとともに、評価を処遇に反映させた正式運用のための課題を整理し、評価者訓練を行う。

三. 2019年度予算概要

1. 資金収支予算総括表

(単位：千円)

科目	2018年度	2019年度			差異	
	当初予算額	経済学部 経営学部等	看護学部	計		
収入	学生生徒等納付金収入	1,381,620	1,436,080	120,000	1,556,080	174,460
	手数料収入	24,220	23,220	7,339	30,559	6,339
	寄付金収入	23,200	7,250	0	7,250	△ 15,950
	補助金収入	341,680	275,350	34,887	310,237	△ 31,443
	付随事業・収益事業収入	13,230	21,700	0	21,700	8,470
	受取利息・配当金収入	12,000	11,950	50	12,000	0
	雑収入	36,200	50,420	400	50,820	14,620
	その他の収入 (第2号基本金取崩収入)	375,000	0	0	0	△ 375,000
小計	2,207,150	1,825,970	162,676	1,988,646	△ 218,504	
支出	人件費支出	974,636	956,247	169,082	1,125,329	150,693
	教育研究経費支出	609,413	658,223	32,205	690,428	81,015
	管理経費支出	156,437	146,546	15,745	162,291	5,854
	施設関係支出	416,392	0	0	0	△ 416,392
	設備関係支出	101,817	23,038	17,713	40,751	△ 61,066
	[予備費]	30,000	30,000	0	30,000	0
	小計	2,288,695	1,814,054	234,745	2,048,799	△ 239,896
	經常収支差額 (A)	△ 81,545	11,916	△ 72,069	△ 60,153	21,392
収入	資産売却収入	0	0	0	0	0
	その他の収入 (退職給付取崩収入)	0	10,000	0	10,000	10,000
	小計	0	10,000	0	10,000	10,000
支出	資産運用支出	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0
財務活動収支差額 (B)	0	10,000	0	10,000	10,000	
収入	前受金収入	371,375	274,980	85,840	360,820	△ 10,555
	その他の収入	66,957	75,887	1,286	77,173	10,216
	資金収入調整勘定	△ 279,818	△ 318,210	△ 86,840	△ 405,050	△ 125,232
	小計	158,514	32,657	286	32,943	△ 125,571
支出	その他の支出	49,100	62,853	1,470	64,323	15,223
	資金支出調整勘定	△ 35,000	△ 35,000	0	△ 35,000	0
	小計	14,100	27,853	1,470	29,323	15,223
その他の収支差額 (C)	144,414	4,804	△ 1,184	3,620	△ 140,794	
収支差額 (A+B+C)	62,869	26,720	△ 73,253	△ 46,533	△ 109,402	
財務活動収支差額を除外 (A+C)	62,869	16,720	△ 73,253	△ 56,533	△ 119,402	
翌年度繰越支払金額	2,946,318	2,973,005	△ 73,253	2,899,752	△ 46,566	

※記載単位を千円としているため合計等計算書と一致しない場合があります

【資金収支 収入の部予算額】

前年度予算額より3億3,407万円の減額予算の見込みとなります。これは、看護学部開設に伴う学生生徒納付金及び国庫補助金による増収がある一方で、創立50周年記念事業におけるその他の収入(特定資産取崩収入)の減収が上回ることによるものです。なお、各科目の増減理由は下記の通りです。

【収入の部 増減理由】

(2019年度当初予算額/前年度比較増減額)

<学生生徒等納付金収入>

(15億5,608万円/1億7,446万円)

学費納付者数は、学部109名増、大学院4名増、留学生別科11名増となり全体で124名増加によるものです。右表は学年別の学費納付見込み学生数です。

学部	2019年度		2018年度	定員数
	経済、経営	看護		
1年次	384名	70名	356名	430名
2年次	323名		347名	350名
3年次	319名		325名	350名
4年次	320名		279名	350名
5年次以上	18名		18名	—
計	1,364名	70名	1,325名	1,480名

大学院	2019年度	2018年度	定員数
1年	10名	9名	20名
2年以上	10名	7名	20名
長期履修	1名	1名	—
計	21名	17名	40名

留学生別科	15名	4名	30名
-------	-----	----	-----

<手数料収入> (3,055 万円/633 万円)

看護学部新入生の入学検定料収入及びその他の手数料収入と合わせ 633 万円の増収見込みです。

<寄付金収入> (725 万円/△1,595 万円)

ボート部振興寄付金、スポーツ振興寄付金及び親和会からの寄付金受入により全体で 725 万円の収入を見込んでいます。

<補助金収入> (3 億 1,023 万円/△3,144 万円)

国庫補助金は、3 年間の継続補助事業である私立大学等経営強化集中支援事業の 2 年目及び看護学部開設分に伴う増収がある一方で、大垣市からの創立 50 周年記念事業補助金が終了したため全体では 3,144 万円の減収見込みです。

<付随事業・収益事業収入> (2,170 万円/847 万円)

受託事業収入 6 件 1,930 万円により全体では 847 万円の増収見込みです。

<受取利息・配当金収入> (1,200 万円/0 円)

償還した有価証券の運用替えにより、有価証券等の利息収入は前年度同額の 1,200 万円を見込んでいます。

<雑収入> (5,082 万円/1,462 万円)

定年退職者は前年度と同人数 (2 名) ですが退職者の勤続年数の違いにより、私立大学退職金財団からの交付金収入が 1,500 万円の増収見込みです。

<前受金収入> (3 億 6,082 万円/△1,055 万円)

2020 年度入学者の授業料等収入は、経済学部及び経営学部で入学定員 (350 名) + 40 名、看護学部入学者は入学定員 (80 名) とし学部全体では 470 名 (転編入者減により前年度比 7 名減)、大学院及び留学生別科は 2019 年度入学予定者と同数を計上しました。しかし、通年学費納入者の減少及び前年度看護学部に係る実験実習料を過大計上していたため全体では 1,055 万円の減収見込みです。

	2019年度	2018年度
経済、経営学部	390名	397名
看護学部	80名	80名
大学院	10名	9名
留学生別科	15名	4名
計	495名	490名

<その他の収入> (8,717 万円/△3 億 5,478 万円)

退職積立金の取崩収入に前期末未収入金収入等を加えた 8,717 万円を計上しています。前年度は創立 50 周年記念事業終了に伴う積立金 (第 2 号基本金引当特定資産) 取崩額 3 億 7,500 万円の減収があるため、全体で 3 億 5,478 万円の減収見込みです。

【資金収支 支出の部予算額】

前年度予算額より2億2,496万円の減額予算です。これは看護学部開設に伴う人件費等の増額がある一方で、創立50周年事業終了による施設設備支出の減額によるものです。なお、各科目の主な増減理由は下記の通りです。

【支出の部 増減理由】 (2019年度当初予算額／前年度比較増減額)

＜人件費支出＞ (11億2,532万円／1億5,069万円)

教職員人件費は、看護学部開設に伴う専任教員の新規採用による1億4,830万円及び教職員の退職金増額により人件費全体で1億5,069万円の増額予算を計上しています。

＜教育研究経費支出＞ (6億9,042万円／8,101万円)

教育研究経費予算は、看護学部開設に伴う経費及び既存学部の学費減免奨学金や課外活動補助金等を計上しています。

＜管理経費支出＞ (1億6,229万円／585万円)

管理経費予算は、学生募集に係る経費や事務用パソコンの更新を計上したため585万円の増額予算を計上しています。

＜施設関係支出＞ (0円／△4億1,838万円)

創立50周年記念事業が終了したため減額予算を計上しています。

＜設備関係支出＞ (4,075万円／△5,936万円)

教育研究用機器備品として看護学部用設備（母性総合シミュレーター、ナーシングストレッチャー等）の購入1,361万円のほか、北方及び西之川2キャンパス間の予算管理システム統合費用924万円を計上し、全体では5,936万円の減額予算を計上しています。

以上の結果、キャッシュフローでは、4,653万円の支出超過予算となり、次年度の繰越支払資金（現・預金）は、27億5,902万円の見込みです。

2. 事業活動収支予算総括表

【事業活動収支の概要】

教育研究活動や財務活動（教育活動外収支）による経常的収支と資産売却や処分等の臨時的収支に区分することで、それぞれの収支状況が把握でき、学校法人会計の特徴である基本金についても組入れ前と組入れ後の収支状況を表示しています。

科目の多くが資金収支と重複するため、事業活動収支における特記事項のみ記載します。

【増減理由】

<その他の特別収入>

(65 万円/△8,575 万円)

創立 50 周年記念事業終了に伴い寄付金、補助金、助成金が減額見込みです。

<資産処分差額>

(80 万円/△5,540 万円)

創立 50 周年記念事業終了に伴い処分差額を減額計上しています。

<基本金組入額>

(10 億 906 万円/

10 億 906 万円)

看護学部開設に伴い、大垣女子短期大学の I 号館（看護棟）を岐阜協立大学に移管するため、I 号館取得に要した施設設備の基本金を組入れます。

(単位：千円)

科目	2018年度	2019年度			差異	
	当初予算額	経済学部 経営学部等	看護学部	計		
教育活動収支	学生生徒等納付金	1,381,620	1,436,080	120,000	1,556,080	174,460
	手数料	24,220	23,220	7,339	30,559	6,339
	寄付金	7,200	7,250	0	7,250	50
	経常費等補助金	271,680	275,350	34,887	310,237	38,557
	付随事業収入	13,230	21,700	0	21,700	8,470
	雑収入	36,200	50,420	400	50,820	14,620
	小計	1,734,150	1,814,020	162,626	1,976,646	242,496
	人件費	972,313	951,324	169,082	1,120,406	148,093
	教育研究経費	830,249	891,742	89,782	981,524	151,275
	(内、減価償却)	220,836	233,519	57,577	291,096	70,260
管理経費	207,712	195,313	18,584	213,897	6,185	
(内、減価償却)	51,275	48,767	2,839	51,606	331	
小計	2,010,274	2,038,379	277,448	2,315,827	305,553	
収支差額	△ 276,124	△ 224,359	△ 114,822	△ 339,181	△ 63,057	
教育活動外収支	受取利息・配当金	12,000	11,950	50	12,000	0
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	小計	12,000	11,950	50	12,000	0
	借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	0	
収支差額	12,000	11,950	50	12,000	0	
経常収支差額	△ 264,124	△ 212,409	△ 114,772	△ 327,181	△ 63,057	
特別収支	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	86,400	650	0	650	△ 85,750
	小計	86,400	650	0	650	△ 85,750
	資産処分差額	56,209	801	0	801	△ 55,408
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
小計	56,209	801	0	801	△ 55,408	
収支差額	30,191	△ 151	0	△ 151	△ 30,342	
[予備費]	10,000	10,000	0	10,000	0	
基本金組入前収支差額	△ 243,933	△ 222,560	△ 114,772	△ 337,332	△ 93,399	
基本金組入額	0	△ 23,545	△ 985,521	△ 1,009,066	△ 1,009,066	
収支差額	△ 243,933	△ 246,105	△ 1,100,293	△ 1,346,398	△ 1,102,465	
前年度繰越収支差額	△ 2,390	94,210	0	94,210	96,600	
基本金取崩額	2,363	0	0	0	△ 2,363	
翌年度繰越収支差額	△ 243,960	△ 151,895	△ 1,100,293	△ 1,252,188	△ 1,008,228	

※記載単位を千円としているため合計等計算書と一致しない場合があります

以上の結果、本業である教育活動収支は 3 億 3,918 万円の支出超過予算となり、教育活動外収支（受取利息・配当金収入）を含めた経常収支差額においても 3 億 2,718 万円の支出超過予算となります。

また、基本金組入前の全体の収支は、3 億 3,733 万円の支出超過、基本金 10 億 906 万円を組入れた結果、当年度の収支差額は 13 億 4,639 万円の支出超過となり、翌年度繰越収支差額は 12 億 5,218 万円の累積赤字となる見込みです。

大垣女子短期大学



2019年度事業計画・収支予算書

2019年度事業計画

1. 教育に関する基本方針
2. 大垣女子短期大学のビジョン
3. 財政改善計画
4. 2019年度の主な事業別予算
5. 2019年度予算編成上の学納金、人員構成
6. 2019年度予算概要
 - (1) 資金収支予算書
 - (2) 事業活動収支予算書

1. 教育に関する基本方針

(1) 建学の精神

中庸を旨とし 勤労を尊び 職業人としての総合能力を有する 人間性豊かな 人材の養成

(2) 教育理念

品格をもとにした豊かな人間性と専門的な知識や技能を身につけ、それらを生かして積極的に社会に貢献できる女性を育成する。

(3) 各学科の設置目的

本学は、教育基本法及び学校教育法に従い、建学の精神を基本理念として、広い教養を培うとともに深く専門の技芸を教授研究し、職業又は实际生活に必要な能力を有する女性を育成し、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に貢献することを目的とする。

これにそって、次の5学科をそれぞれの目的をもって設置する。

1) [幼児教育学科]

専門的な知識と技能に基づいて、教育・保育と子育て支援にあたることのできる保育者の育成

2) [デザイン美術学科]

造形表現力の助長とすべての学生生活を通して個々人の人間性の涵養

3) [音楽総合学科]

広範囲な教養及び高度な専門知識、技術を身につけた有能な人材の育成

4) [歯科衛生学科]

口腔保健・医療・福祉における専門的知識及び技術をもった人材の育成

5) [看護学科]

豊かな人間性を基盤に、看護に必要な専門的知識・技術・態度を身につけた有能な人材の育成

(4) 教育方針

- 1) 一人ひとりの学生を大切に主体性と自律性を培う教育（学生重視の姿勢）
- 2) 目標をもってそれぞれの専門的な知識や技能を学べる教育（知識技能の修得）
- 3) 徳育を重視しながら知育・体育とのバランスのとれた教育（徳・知・体の調和）
- 4) 自然や社会の環境と生命を大切にしていける感性を磨く教育（環境と生命重視）
- 5) 地域社会への貢献をとおして自己効力感を体得できる教育（地域貢献の取組）
- 6) 各学科の特性を互いに生かし合ってつながりをもった教育（学科交流の推進）

2. 大垣女子短期大学のビジョン

I. 教育改革

- ・社会に貢献できる女性の養成に向けて、方針（目的・目標）、手立て（教育課程と教育内容）、方法（教育力・研究活動）、環境（施設・設備）の明確化・向上・充実を図り、教育の質の向上をめざす。
- ・学生が専門に応じた確実な知識・技能を身につけていくことができるよう学びの向上を図り、短期高等教育機関としての社会的期待に確実に応えることをめざす。
- ・総合短期大学としての性格を一層強め、これを生かした特色ある教育の拡充をめざす。

II. 学生生活の充実

- ・学生が学びと成長に向けた適切な学生生活を過ごせるよう、組織や環境を整備し、学修支援と生活支援の充実をめざす。
- ・学生の就職に向けたキャリア形成を組織的計画的に行うなど、社会人に向けた支援の充実をめざす。

III. 地域への貢献と連携

- ・地域との結びつきをさらに深めて確実な連携と貢献ができることをめざすとともに、知の拠点としての存在感を確立することをめざす。
- ・高大連携やネットワーク大学コンソーシアム岐阜に所属する大学間との連携を深める。

IV. 教育組織・マネジメント

- ・学長のリーダーシップ体制をいっそう確実なものとして、PDCA サイクルに基づく教育組織・マネジメントの強化をめざす。
- ・2019 年度に財団法人短期大学基準協会の認証評価を受審し、以降も毎年自己点検・評価活動を実施していく。
- ・危機管理・防災対策への取組を強化し、安全・安心な大学運営と地域社会から信頼される組織をめざしていく。

V. 戦略的経営

- ・教職一体となった学生募集を展開し、安定的な入学生を確保し財務の向上を図る。
- ・ブランド戦略を基本とする広報戦略を展開するとともに、外部資金のよりいっそうの獲得をめざす。
- ・公平で公正な人事評価を導入し、組織の活性化と人材育成につとめていく。

3. 財政改善計画

2018年度からの18歳人口の更なる減少期を迎えるにあたり、下記に示す法人のビジョンに掲げた事業活動収支の均衡化は、今後の大学運営においては不可避な課題である。

このことから中期5ヶ年計画を策定し、財政改善に取り組む。

法人のビジョン

<財政>

1. 事業活動収支の黒字化をめざす。
2. 目標とする学生数を確保する。
3. 国庫補助金の採択・増額をめざす。また、減額要因の改善を図る。
4. 人件費の安定化を図る。
5. 経費抑制、外部資金の獲得をめざす。
6. 財政状況を勘案し施設・設備整備計画を策定する。
7. 両大学の財政一元化の調整を図る。

収入の部

●学科別入学者の確保

5年後の目標	幼児教育学科	(入学定員50人)	→	55人(1.1倍)
	デザイン美術学科	(入学定員50人)	→	50人(1.0倍)
	音楽総合学科	(入学定員50人)	→	64人(1.3倍)
	歯科衛生学科	(入学定員50人)	→	64人(1.3倍)
	看護学科	(平成31年度学生募集停止)		

●退学者・休学者の減少

退学者5年後の目標	全体で	2.9%	→	2.5%
	幼児教育学科	2.6%	→	2.2%
	デザイン美術学科	5.9%	→	2.5%
	音楽総合学科	2.3%	→	2.0%
	歯科衛生学科	3.0%	→	2.4%
	看護学科	2.5%		

●学納金の変更

- 平成31年度入学生から全学科「入学金」5万円増
- 平成31年度入学生から音楽総合学科、歯科衛生学科の「教育充実費」4万円増
- 平成33年度入学生から幼児教育学科、デザイン美術学科の「教育充実費」4万円増

●幼児教育学科3年制の継続

入学者の動向を確認し、3年制を継続(学納金減少阻止)

●経常費補助金の増額

入学者確保により、収容定員減(看護学科学生募集停止分)に伴う経常費補助金の回復
平成29年度獲得状況の維持と増額の工夫

●外部資金の獲得

獲得に伴う間接経費金額(収入)増
外部資金の使用により、経常費(支出)減

支出の部

- 経常的経費の逡減

平成 31 年度以降、支出の当初計画から 5 % ずつ逡減

- 減価償却費増額抑制の工夫

建物、設備、備品の新規購入時は、既存物の減価償却費金額を考慮し、全体として増額とならないよう“スクラップ アンド ビルド”の方針を踏襲

- 人件費抑制

非常勤講師依頼授業数の減少

平成 34 年度に専任者の給与減少

以上のことにより、5 年後（平成 34（2022）年度末）に事業活動収支での黒字化を図る。

4. 2019年度の主な事業別予算

(1) 教育・研究

〈幼児教育学科〉

○実習費・実習関連諸費	4,502 千円
○授業用消耗品	1,445 千円
○特別講義等	500 千円
○学外研修	805 千円
○加盟団体会費・参加費	953 千円

〈デザイン美術学科〉

○卒業記念展	348 千円
○中日本自動車短期大学との教育連携	70 千円
○授業用及びパソコン関連消耗品	4,673 千円
○特別講義等及びデッサンモデル派遣	395 千円
○学外研修	385 千円

〈音楽総合学科〉

○定期演奏会・卒業演奏会・ウインドアンサンブル演奏会	2,471 千円
○授業用消耗品、楽器	10,407 千円
○リペア実習用パーツ	7,534 千円
○特別講義等	872 千円
○学外研修等	590 千円
○加盟団体会費・参加費	212 千円
○管打楽器リペアコース開設10周年記念企画	850 千円

〈歯科衛生学科〉

○実習費・実習関連諸費	2,017 千円
○歯科衛生士国家試験対策支援	384 千円
○授業用消耗品	3,094 千円
○学内演習用機器メンテナンス	361 千円
○特別講義等	141 千円
○学外研修	790 千円
○加盟団体会費・参加費	246 千円
○実習室内映像転送分布システム	5,945 千円

〈看護学科〉

○実習費・実習関連諸費	4,748 千円
○看護師国家試験対策支援	5,457 千円
○授業用消耗品	4,081 千円
○特別講義等	100 千円
○学外研修	885 千円
○卒業者に対するフォローアップ研修	290 千円

〈総合教育センター〉

○FD 研修会開催、調査、情報収集等	404 千円
--------------------	--------

〈IRセンター〉

○調査、情報収集等	264 千円
-----------	--------

〈図書館〉

○図書、雑誌、電子ジャーナル等	3,622 千円
-----------------	----------

- 図書館システム保守・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,272 千円
- 紀要発刊・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 275 千円
- 教育職員研究費
- 教員免許状更新講習講座開講・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,184 千円
 例年、国から発信されている講座開講の依頼に対し、毎年 8 月を中心に積極的に開講の取組を行い、岐阜県内高等教育機関では 3 番目に多い受講者を受け入れています。引き続き積極的に取り組み、合計 20 講座、1,240 人分の受講枠を設け、受講者を受け入れます。
- 国際交流（フランス ユーラジウム校との相互短期留学等）・・・・・・・・ 600 千円
- 学内教育改革事業支援・・・・・・・・・・・・・・・・ 320 千円
- SD推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 80 千円

(2) 学生支援

- 奨学金事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,000 千円
 本学独自の奨学金制度「大垣女子短期大学奨学金規程」、「安田特別奨学金規程」に則り、成績優秀ながらも経済的事情を抱える学生に対して、学費の負担軽減を図ります。
 また、「同窓生奨学金」として、学園同窓生の子女姉妹等である入学生の入学検定料免除も、継続して促進します。
- 健康支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,002 千円
 学生の定期健康診断はもとより、健康調査等を通じて学生の意識を調査し、対応策を検討します。また、学生相談室を設置し、臨床心理士による面談等を実施するなど、心身の健康の保持増進に努めます。
- 学生保険事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 702 千円
 日常の学生生活の中で発生し得る事故等に対する保障として、傷害保険及び賠償責任保険に全学生が加入し、万に備えます。
- スクールバス運行委託・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23,426 千円
 日々の通学の利便性を図るため、通学時間帯を中心に大垣駅と本学の間で定期バスを運行します。また、大垣女子短期大学を経由した岐阜経済大学（岐阜協立大学）発着便も運行します。
- キャリア形成・就職支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,955 千円
 教養の向上、キャリア形成、就職支援の観点から、様々な取組を行います。まず、1 年次生は日本語検定 3 級以上にチャレンジし合格を目指します。次に、それぞれの時期に合わせて外部講師を招聘し、より専門性に特化した講演、講座を受講します。さらに、就職に直結する可能性がある企業等説明会参加等に参加するなど、マッチングの場を提供します。企業等向けの大学案内を制作し送付するなど、企業等への PR 活動にも力を注ぎます。

学 科	取得可能な免許・資格
幼 児 教 育 学 科	幼稚園教諭二種免許状、保育士資格、認定ベビーシッター資格、社会福祉主事任用資格、母子指導員任用資格、音楽療法士 2 種、レクリエーション・インストラクター資格、ピアヘルパー、介護職員初任者研修
デ ザ イン 美 術 学 科	C G クリエーター検定、色彩検定、ピアヘルパー、介護職員初任者研修
音 楽 総 合 学 科	音楽療法士 2 種、社会福祉主事任用資格、ヤマハグレード、カワイピアノグレード、ピアヘルパー、介護職員初任者研修
歯 科 衛 生 学 科	歯科衛生士国家試験受験資格、社会福祉主事任用資格、ピアヘルパー
看 護 学 科	看護師国家試験受験資格、社会福祉主事任用資格

- 学生要覧・学生証制作・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,309 千円

(3) 施設整備・管理・運営

- パソコン更新・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8,484 千円
Windows 7 のメーカーサポート終了（2020 年 1 月）に伴い、同システムで稼働しているパソコン（学生用、教員用、職員用）を入れ替え、リスクの回避に努めます。
- 空調設備更新・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12,769 千円
旧式の設備のまま稼働している A 号館管理部門各室の空調について、老朽化が著しく日常的に故障しがちであることから、その一部の部屋について更新を行います。
- 照明 LED 化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,770 千円
各室照明機器の LED 化に取り組んで 3 年目の事業であり、使用頻度の高い、又は老朽化が著しい部屋から順に更新しています。引き続き各室を選定の上、更新を行います。
- 人事・財務システム更新・・・・・・・・・・・・・・・・ 9,162 千円
両大学の法人部門に係るシステムを同時期に入れ替えます。その上で、法人合併したことによる業務の統一、効率化を図ります。
- 防災用品整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 300 千円
大規模な自然災害が各地で頻発している現状を鑑み、毎年度計画的に資材や用品を備蓄し、災害発生時に備えます。また、地域の避難所としての役割も果たせるよう、地域との連携を図ります。
- 建物・備品等保守管理・点検等・・・・・・・・・・・・ 5,227 千円
- 電気、ガス、灯油、下水道料等光熱水費・・・・・・・・ 21,989 千円
- 電話、郵便、インターネット等通信費・・・・・・・・ 2,631 千円
- 建物火災保険料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,205 千円
- 各種業務委託・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21,319 千円
(公認会計士・弁護士・産業医等、消防関連設備保安、電気保安、
水質検査、エレベーター点検、清掃、ごみ処理、印刷機器保守等)
- ネットワーク等各種業務委託・・・・・・・・・・・・ 7,985 千円
コンピュータ及びネットワークシステム等管理等
- 情報関連機器更新・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,566 千円
- 校用車維持・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,000 千円
- 各所改修・修繕・代替・・・・・・・・・・・・・・・・ 4,647 千円
- 各種団体会費等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,686 千円
- 日常消耗品・事務用品・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,944 千円

(4) 学生募集・入学試験

- 大学案内、学生募集要項等制作・・・・・・・・・・・・ 7,191 千円
- 大学ホームページ更新・・・・・・・・・・・・ 5,360 千円
- 進学情報サイト、進学相談会等参画・・・・・・・・ 11,533 千円
- オープンキャンパス、授業見学会運営・・・・・・・・ 6,893 千円
5 月から 10 月まで毎月 1 回及び 12 月、3 月に開催
- 遠隔地でのオープンキャンパス運営・・・・・・・・ 747 千円
- 学科ごとの学生募集取組・・・・・・・・・・・・ 5,480 千円
 - ・オープンキャンパス時の学科独自の対応
 - ・在学生（キャンパスサポーター）の活用、参加者へのフォローアップ等
 - ・子育てサロン「ぶっぶあ」見学会
 - ・作品の通信添削指導（デザイン美術学科）
 - ・学科独自の高等学校訪問

- ・楽器店訪問〈音楽総合学科〉
- ・業界月刊誌、コンクールプログラムへの広告掲載〈音楽総合学科〉
- ・地域情報誌への広告掲載
- 入学試験・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,282 千円
- 屋外広告物掲出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 591 千円

(5) 地域社会との連携及び貢献

- 子育てサロン「ぷっぷあ」及び「子育てママ大学」運営・・・・・・・・ 890 千円
 ほかに先駆けて平成 20 年度に開設して以来、地域にすっかり定着した、学内に設置している子育てサロンは、外に出向くことなく学内で学生の学びを深化できます。加えて地域の子育て中の保護者を応援する場面としても認知がされていますので、引き続き同サロンを開設します。
 開設日程は、長期休暇期間中を除く毎週木曜日、10 時から 12 時を予定し、大学ホームページを通じて告知を図ります。
 また、子育てサロンと連携し、大垣市の委託事業「子育てママ大学」を引き続き開講します。
- こども祭（1 月）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,847 千円
 学生の学修成果発表の機会と地域の子育て支援の一環として、主として幼児教育学科が企画運営し、全学科が参加して、劇、楽器演奏、遊びのコーナーなどの内容で開催します。
- 学外演奏会〈音楽総合学科〉・・・・・・・・・・・・ 1,100 千円
 行政機関や企業団体のイベント、保育園や小学校等からの音楽演奏の依頼に基づき、日頃の練習成果を発表できる場面として位置付けて学生が出向きます。
- 公開講座・出前講座・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 640 千円
 地域住民の生涯学習の一環として、公開講座、出前講座を設け、大学ホームページを通じて広く告知し、要望に応じて受け入れます。
- 大垣市等との連携事業
 地元大垣市内で開催される「十万石まつり」、「市民の健康広場」、「歯の健康フェスティバル」等に参加し、学生の学びを披露するなど、地域の高等教育機関としての役割を果たすように努めます。

(6) 創立 50 周年記念事業

- 創立 50 周年記念事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11,000 千円
 平成 31 年度に本学創立 50 周年を迎えることから、記念誌の発刊と、正門前広場の改修工事を行います。

5. 2019年度予算編成上の学納金、人員構成

(1) 学納金

入学検定料 30,000円

学科名		入学金	授業料	教育充実費	計
幼児教育学科	1年次	250,000円	600,000円	240,000円	1,040,000円
	2年次	—	600,000円	240,000円	1,040,000円
	3年次	—	600,000円	240,000円	1,040,000円
デザイン美術学科	1年次	250,000円	600,000円	410,000円	1,210,000円
	2年次	—	600,000円	410,000円	1,210,000円
音楽総合学科	1年次	250,000円	600,000円	540,000円	1,340,000円
	2年次	—	600,000円	500,000円	1,300,000円
歯科衛生学科	1年次	250,000円	600,000円	390,000円	1,190,000円
	2年次	—	600,000円	350,000円	1,150,000円
	3年次	—	600,000円	350,000円	1,150,000円
看護学科	1年次	募集停止			
	2年次	—	600,000円	550,000円	1,350,000円
	3年次	—	600,000円	550,000円	1,350,000円

(2) 入学定員等、学生数の見込(平成31年4月1日予定)

単位:(人)

学科名		入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	計
幼児教育学科	3年課程	50	150	43	47	31	121
デザイン美術学科	2年課程	50	100	35	26	—	61
音楽総合学科	2年課程	50	100	45	50	—	95
歯科衛生学科	3年課程	50	150	50	59	47	156
看護学科	3年課程	80	160	募集停止	80	87	167
計		280	660	173	262	165	600

(3) 教育職員数(平成31年4月1日予定)

単位:(人)

	専任教員数					助手	兼任教員数
	教授	准教授	講師	助教	計		
幼児教育学科	3	2	3	0	8	0	
デザイン美術学科	2	3	1	0	6	0	
音楽総合学科	4	2	0	0	6	0	
歯科衛生学科	4	2	3	1	10	0	
看護学科	2	0	9	4	15	0	
計	15	9	16	5	45	0	

(4) 事務職員数(平成31年4月1日予定)

単位:(人)

部署	専任職員数	備考
事務局長	1	法人事務局兼務
総務課		法人事務局兼務
教務・広報課	21	
学生支援課		
就職支援課		
合計	22	—

(5) 目標とする入学者数等

【表1】2020年度入学者・志願者目標数

(単位：人)

学科	学募目標 入学者数	理想とする 入学者数	理想とする 志願者数	歩留率
幼児教育学科	50	64	68	94.1%
デザイン美術学科	36	64	81	79.0%
音楽総合学科	64	64	66	97.0%
歯科衛生学科	64	64	82	78.0%
看護学科（募集停止）	—	—	—	—
合計	214	256	297	86.2%

【表2】入試種別目標入学者数・志願者数

(単位：人)

学科	学募目標 入学者数	理想とする 入学者数	理想とする 志願者数
① AO入試	30	38	38
② 指定校推薦入試	90	108	108
③ 公募推薦入試	74	84	110
推薦入試の計	194	230	256
④ 一般入試	16	20	33
一般入試の計	16	20	33
⑤ 社会人・学士等特別入試	3	5	7
⑥ 外国人留学生入試	1	1	1
その他入試の計	4	6	8
合計	214	256	297

6. 2019年度予算概要

1. 資金収支予算総括表

収入の部		(単位：千円)	
科目	2019年度 予算額	2018年度 予算額	比較増減額
学生生徒等納付金収入	658,530	798,740	△140,210
手数料収入	6,770	7,720	△950
寄付金収入	17,052	11,415	5,637
補助金収入	66,110	115,140	△49,030
付随事業・収益事業収入	8,070	3,690	4,380
受取利息・配当金収入	470	470	0
雑収入	2,400	2,930	△530
単年度収入の計	759,402	940,105	△180,703
前受金収入	254,515	295,380	△40,865
その他の収入	97,510	21,636	75,874
資金収入調整勘定	△284,340	△346,858	62,518
収入の部小計	827,087	910,263	△83,176
前年度繰越支払資金	906,174	872,762	33,411
収入の部合計	1,733,261	1,783,025	△49,764

支出の部			
科目	2019年度 予算額	2018年度 予算額	比較増減額
人件費支出	536,056	616,277	△80,221
教育研究経費支出	163,415	175,111	△11,696
管理経費支出	89,848	90,114	△266
施設関係支出	21,148	5,500	15,648
設備関係支出	22,404	74,570	△52,166
資産運用支出	0	0	0
[予備費]	5,000	5,000	0
単年度支出の部	837,871	966,572	△128,701
その他の支出	93,388	15,545	77,843
資金支出調整勘定	△14,593	△10,035	△4,558
支出の部小計	916,666	972,082	△55,415
翌年度繰越支払資金	816,595	810,943	5,651
支出の部合計	1,733,261	1,783,025	△49,764

※千円未満切捨てのため合計等金額が一致しない場合があります。

【資金収支 収入の部予算額】

前年度予算額よりも8,317万円の減額予算の見込みになります。50周年記念による寄付金収入の増額、免許状更新講習料収入の増額がある一方、看護学科学生募集停止による学生数減少により、学生生徒等納付金収入、国庫補助金収入が、ともに大きく減額することが全体の減額予算に影響しています。なお、科目の増減理由は下記の通りです。

【収入の部 増減理由】

＜学生生徒等納付金収入＞

学納金納付者数は、看護学科学生募集停止もあり1年次は106名の減少を見込み、全体では111名の減少見込みです。右表は年次別の学納金納付見込み学生数です。

(2019年度当初予算額／前年度比較増減額)

(6億5,853万円／△1億4,021万円)

	2019 年度	2018 年度	定員数	
			2019 年度	2018 年度
1年次	173名	279名	200名	280名
2年次	262名	259名	280名	280名
3年次	165名	173名	180名	180名
計	600名	711名	660名	740名

<手数料収入> (677 万円/△95 万円)

入学試験受験者数を 200 名（前年度比△30 名）と見込んで入学検定料収入の減収を、更に看護学科が 1 学年減少することから試験料収入、証明手数料収入が減少することを加味し、95 万円の減収を見込んでいます。

<寄付金収入> (1,705 万円/563 万円)

創立 50 周年によるみずき会（保護者会）積立金からの特別寄付を予定しており、全体で 563 万円の増収を見込んでいます。

<補助金収入> (6,611 万円/△4,903 万円)

看護学科学生募集停止により、看護学科に対する国庫補助金収入が不交付となることから、全体としては 4,903 万円の減収を見込んでいます。

<付随事業・収益事業収入> (807 万円/438 万円)

免許状更新講習料収入等、全体としては 438 万円の増収を見込んでいます。

<受取利息・配当金収入> (47 万円/±0 円)

前年度と同様、定期預金での運用を主体として前年度と同額を見込んでいます。

<雑収入> (240 万円/△53 万円)

テニスコートの経年劣化による貸出減少等、施設設備利用料収入で 53 万円の減収を見込んでいます。

<前受金収入> (2 億 5,451 万円/△4,086 万円)

平成 31 年度入学者数を前年度よりも 27 名少ない 173 名と見込んでいますが、入学金を増額（前年度比+5 万円）したことから、入学金前受金収入は 325 万円の増額を見込んでいます。

入学者数	平成 31 年度	平成 30 年度
幼児教育学科	43 名	50 名
デザイン美術学科	45 名	50 名
音楽総合学科	35 名	50 名
歯科衛生学科	50 名	50 名
計	173 名	200 名

一方で、看護学科学生が次年度も更に 1 学年分減少することから、学納金前受金収入も大幅に減少することが見込まれ、全体の前受金収入は 4,086 万円の減収を見込んでいます。

<その他の収入> (9,751 万円/7,587 万円)

前年度までは未計上であったみずき会、学友会、同窓会の預金を預り金受入収入とすることから、7,587 万円の増収を見込んでいます。みずき会、学友会、同窓会の預り金は支出でも預り金支払支出として計上しており、一時的な預り金となります。

また、減価償却引当特定資産取崩収入は本年度も前年度と同額（2,000 万円）計上しています。

【資金収支 支出の部予算額】

前年度予算額よりも 5,541 万円の減額予算です。看護学科の一部教員が岐阜協立大学に配置換えとなることで人件費の減額が見込まれることが大きく影響しています。

なお、科目の増減理由は下記の通りです。

【支出の部 増減理由】 (2019 年度当初予算額/前年度比較増減額)

<人件費支出> (5 億 3,605 万円/△8,022 万円)

看護学科の一部教員の配置換えにより、教員人件費支出が 7,949 万円減額することから、人件費全体として 8,022 万円の減額を見込んでいます。

<教育研究経費支出> (1 億 6,341 万円/△1,169 万円)

消耗品費支出が前年度よりも 798 万円、委託・報酬・手数料支出が前年度よりも 266 万円上回る予算計上ではありますが、主に修繕費支出、奨学金支出が大きく減額するため、全体としては 1,169 万円の減額を見込んでいます。

<管理経費支出> (8,984万円/△26万円)

委託・報酬・手数料支出が前年度を310万円上回る予算計上ですが、広告費支出が前年よりも373万円下回ることもあり、全体として26万円の減額を見込んでいます。

<施設関係支出> (2,114万円/1,564万円)

A号館エアコン代替を予定しており、全体として1,564万円の増額を見込んでいます。

<設備関係支出> (2,240万円/△5,216万円)

歯科衛生学科実習室の映像転送分布システム導入、法人部門の勘定系システム導入等を予定していますが、前年度は大幅な設備投資（歯科衛生学科実習室改修）があったことから比較しますと、全体としては5,216万円の減額を見込んでいます。

<その他の支出> (9,338万円/7,784万円)

その他の収入と同様、前年度までは未計上であったみずき会、学友会、同窓会の預金を預り金支払支出として計上していることから、全体としては7,784万円の増額を見込んでいます。

以上の結果、キャッシュフローでは、8,957万円の支出超過予算となり、次年度の繰越支払資金（現・預金）は、8億1,659万円となる見込みです。

2. 事業活動収支予算総括表

【事業活動収支の概要】

教育研究活動や財務活動による経常的収支と資産売却や処分等の臨時的収支に区分することで、それぞれの収支状況が把握でき、学校法人会計の特徴である基本金についても組入れ前と組入れ後の収支状況を表示しています。

(単位：千円)

	科目	2019年度 予算額	2018年度 予算額	比較増減額
教育活動収支	学生生徒等納付金	658,530	798,740	△140,210
	手数料	6,770	7,720	△950
	寄付金	17,052	11,415	5,637
	経常費等補助金	66,110	115,140	△49,030
	付随事業収入	8,070	3,690	4,380
	雑収入	2,400	2,930	△530
	教育活動収入計	758,932	939,635	△180,703
	人件費	536,056	616,277	△80,221
	教育研究経費	313,415	335,111	△21,696
	(内、減価償却額)	150,000	160,000	△10,000
	管理経費	103,048	104,114	△1,066
	(内、減価償却費)	13,200	14,000	△800
	教育活動支出計	952,519	1,055,502	△102,983
	教育活動収支差額	△193,587	△115,867	△77,720
支動教 外育 収活	受取利息・配当金	470	470	0
	教育活動外収入計	470	470	0
	教育活動外収支差額	470	470	0
経常収支差額		△193,117	△115,397	△77,720
特別 収 支	その他の特別収入	1,500	1,500	0
	特別収入計	1,500	1,500	0
	資産処分差額	500	500	0
	特別支出計	500	500	0
	特別収支差額	1,000	1,000	0
[予備費]		5,000	5,000	0
基本金組入前当年度収支差額		△197,117	△119,397	△77,720
基本金組入額合計		△48,907	△81,570	32,663
当年度収支差額		△246,024	△200,967	△45,057
前年度繰越収支差額		△2,846,491	△2,689,747	△156,743
基本金取崩額		982,500	0	982,500
翌年度繰越収支差額		△2,110,014	△2,890,714	780,699

【特別収支増減理由】

＜その他の特別収入＞ (150万円／±0円)

みずき会からの現物寄付を計上しています。

＜資産処分差額＞ (50万円／±0円)

前年度と同額を計上しています。

＜基本金取崩額＞ (9億8,250万円／9億8,250万円)

看護学科が岐阜協立大学に移行するのに伴い、大学専用となるI号館に関する資産額を取り崩します。

以上の結果、学校法人の本業である教育活動収支は1億9,358万円の支出超過予算となり、経常的な財務活動(受取利息・配当金収入)である教育活動外収支を含めた経常収支差額においても1億9,311万円の支出超過予算となります。

また、前出の経常収支差額に臨時的収支である特別収支差額100万円を加えた当年度収支差額は2億4,602万円の支出超過予算となりますが、基本金取崩額を9億8,250万円計上することから、翌年度繰越収支差額は21億1,001万円の累積赤字となる見込みです。